

# 決算の概要

---

資金利益の増加や与信関係費用の減少などにより、中間純利益は前年同期比6.5%の増益

(単位：百万円)		22/9期	23/9期	増減額
業務粗利益	①	27,832	28,070	237
資金利益		26,139	31,661	5,522
役務取引等利益		5,635	5,610	▲25
その他業務利益		▲3,943	▲9,201	▲5,258
うち国債等債券損益	②	▲2,997	▲4,001	▲1,004
一般貸倒引当金繰入額	③	678	2,139	1,460
経費	④	19,444	19,613	168
業務純益	A ①-③-④	7,709	6,317	▲1,391
コア業務純益	①-②-④	11,385	12,458	1,073
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	B	11,306	11,878	571
臨時損益		3,014	4,987	1,973
うち不良債権処理額	⑤	1,938	▲600	▲2,539
うち株式等関係損益		4,179	3,849	▲330
経常利益		10,723	11,305	581
特別損益		▲259	▲88	171
税引前中間純利益		10,463	11,216	753
中間純利益		7,745	8,249	503
与信関係費用	③+⑤	2,617	1,539	▲1,078

(単位：億円)

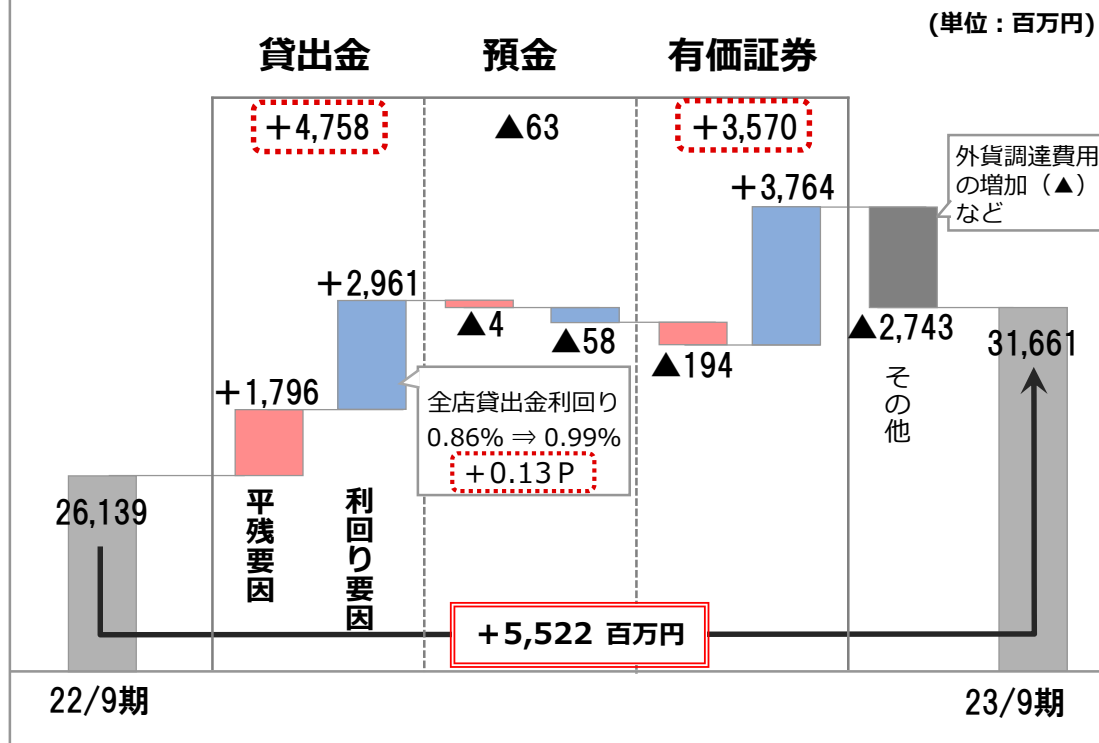
	22/9期	23/9期	前期比
有価証券利息配当金	87	123	35
うち投資信託解約損益	0	5	5
国債等債券損益	▲29	▲40	▲10
うち売却益、償還益	7	0	▲7
うち売却損、償還損、償却	37	40	2
株式等関係損益	41	38	▲3
うち売却益	46	41	▲5
うち売却損、償却	4	2	▲1

- ・外貨調達費用の増加などによりその他業務利益が減少した一方、貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、業務粗利益は増加。
- ・一般貸倒引当金の算定方法をより保守的な方法へ変更した影響から、業務純益は減少。
- ・一方、一般貸倒引当金繰入額、国債等債券損益および投資信託解約損益の影響を除いたコア業務純益(除く投資信託解約損益)は増加。
- ・不良債権処理額の減少などにより、臨時損益が増加。経常利益、中間純利益ともに前年同期比増益。
- ・与信関係費用は、一般貸倒引当金の積み増しを行ったものの前期比減少。上期20億円の予想に対して4億円下回る15億円で着地。

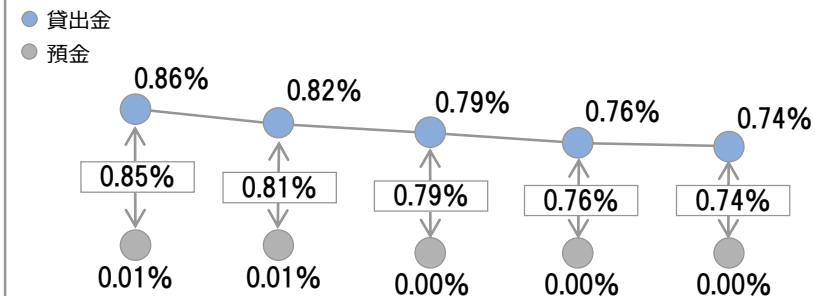
貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、資金利益は前年同期比21.1%増加

(単位：百万円)	22/9期	23/9期	増減額
<b>資金利益</b>	<b>26,139</b>	<b>31,661</b>	<b>5,522</b>
資金運用収益	28,237	36,440	8,202
貸出金利息	18,520	23,279	4,758
有証利息配当金	8,789	12,359	3,570
その他	928	801	▲126
資金調達費用	2,098	4,778	2,680
預金利息	128	191	63
その他	1,969	4,586	2,617

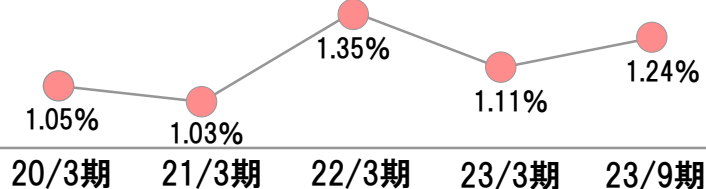
## 資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



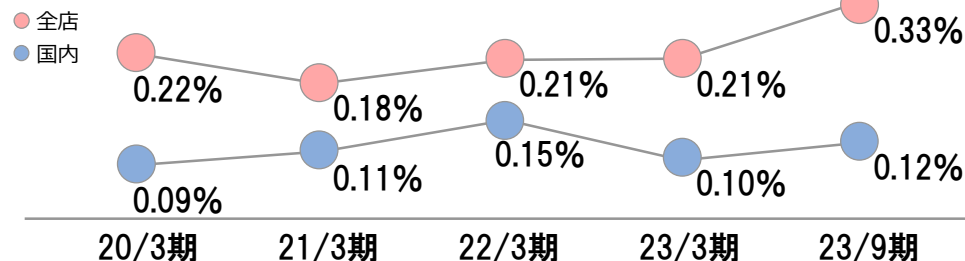
## 預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



## 有価証券利回り推移 (国内業務部門)



## 総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



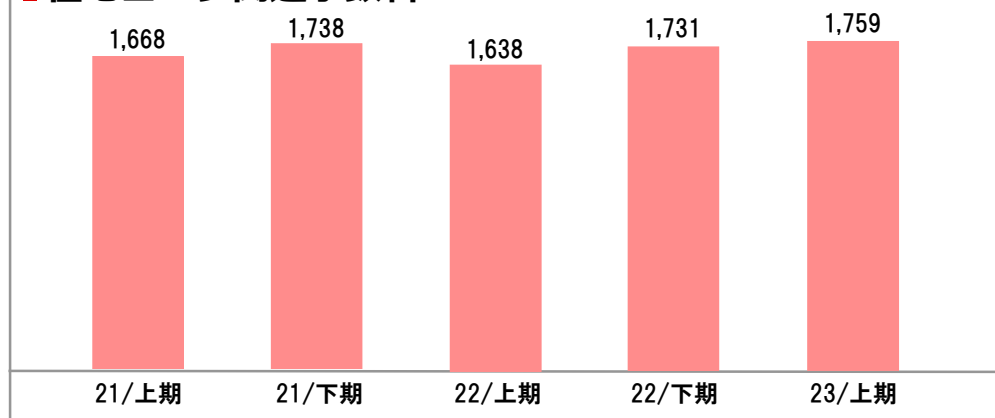
住宅ローン増加に伴う支払保険料の増加などにより、役務取引等利益は前年同期比0.5%減少

(単位：百万円)

	22/9期	23/9期	増減額
<b>役務取引等利益</b>	<b>5,635</b>	<b>5,610</b>	<b>▲25</b>
役務取引等収益	8,335	8,612	276
<b>預り資産関連手数料 A</b>	<b>1,358</b>	<b>1,557</b>	<b>198</b>
うち投資信託手数料	482	685	202
うち保険窓販手数料(*)	612	670	57
うち金融商品仲介手数料	183	118	▲65
うち確定拠出年金手数料	71	77	6
法人ソリューション手数料(*)	1,383	1,343	▲40
<b>住宅ローン関連手数料 B</b>	<b>1,638</b>	<b>1,759</b>	<b>121</b>
役務取引等費用 (▲)	2,699	3,002	302
<b>うち住宅ローン支払保険料等 (▲)</b>	<b>2,145</b>	<b>2,434</b>	<b>288</b>

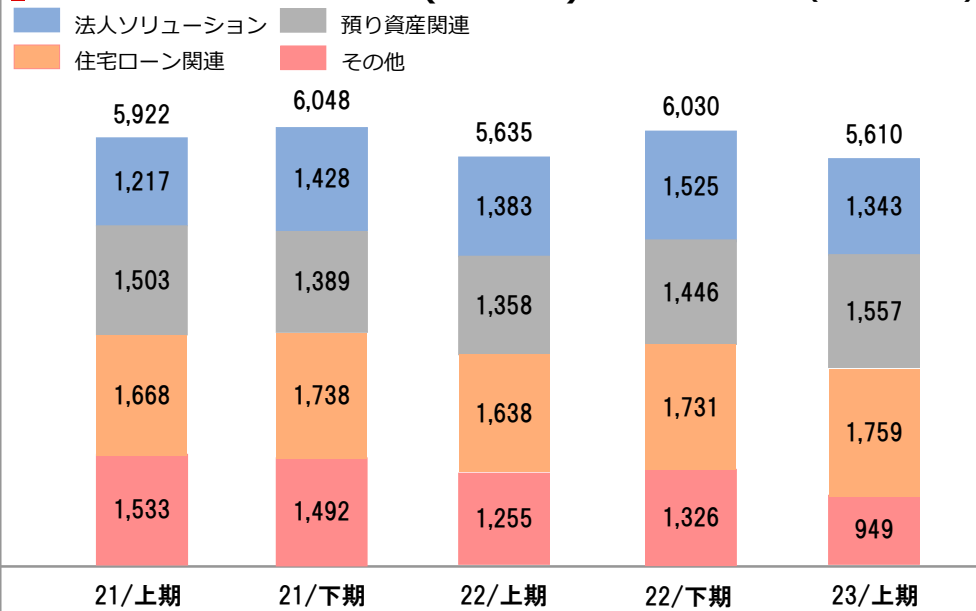
※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

## 住宅ローン関連手数料 (単位：百万円)



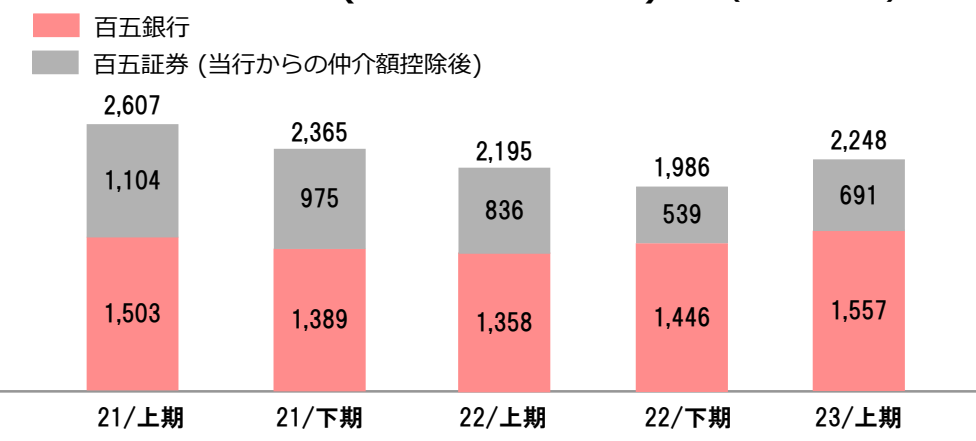
## 役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)



## 預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



人件費、物件費の増加などにより、経費は前年同期比0.9%増加

(単位:百万円)

	22/9期	23/9期	増減額
<b>経費</b>	<b>19,444</b>	<b>19,613</b>	<b>168</b>
人件費	10,553	10,639	85
物件費	7,891	7,943	51
税金	999	1,030	31

経費の主な増減要因等

● 人件費

ベースアップの実施や、社会保険料の増加などにより、0.8%増加。

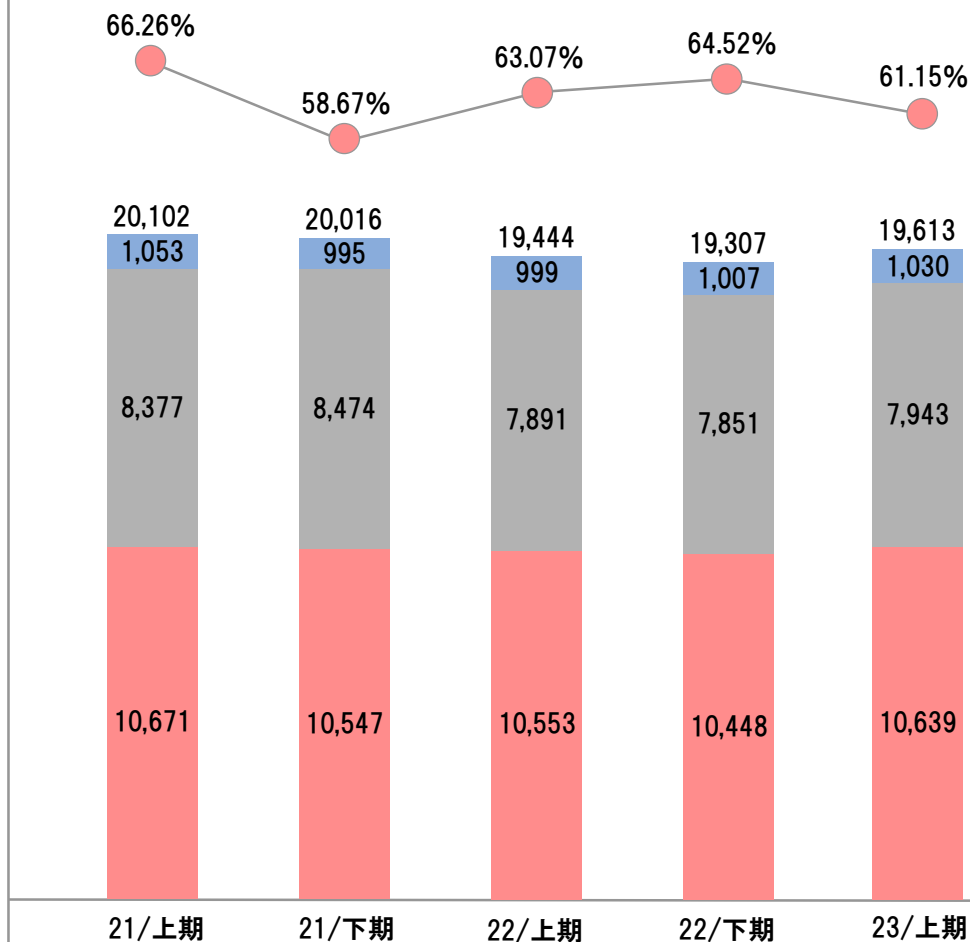
● コアOHR

コア業務粗利益の増加により、コアOHRは22年上期に比べ、1.92ポイント低下。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費  
● OHR (コア業務粗利益ベース)



個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、与信関係費用は前年同期比減少

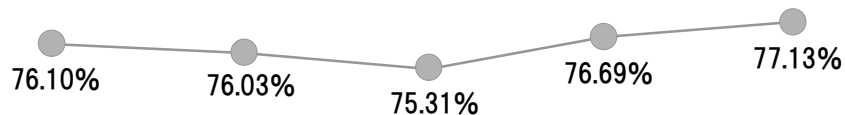
(単位：百万円)

	22/9期	23/9期	増減額
与信関係費用	2,617	1,539	▲1,078
うち一般貸倒引当金繰入額	678	2,139	1,460
うち個別貸倒引当金繰入額	1,817	▲656	▲2,473
うち債権等売却損	73	-	▲73
与信費用比率	0.11%	0.06%	▲0.05P

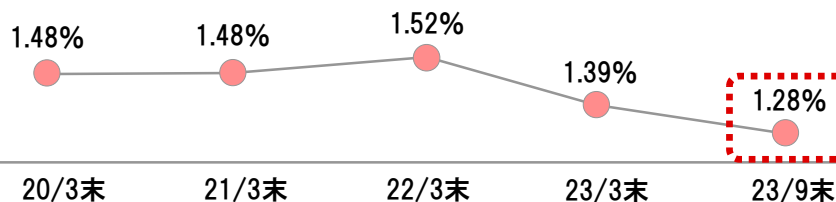
※23/9期より一般貸倒引当金の算定方法を一部変更しており、従来の方法によった場合に比べて、一般貸倒引当金繰入額は1,862百万円増加しております。

	22/9末	23/9末	増減額
不良債権額	64,191	61,471	▲2,719

## 不良債権カバー率



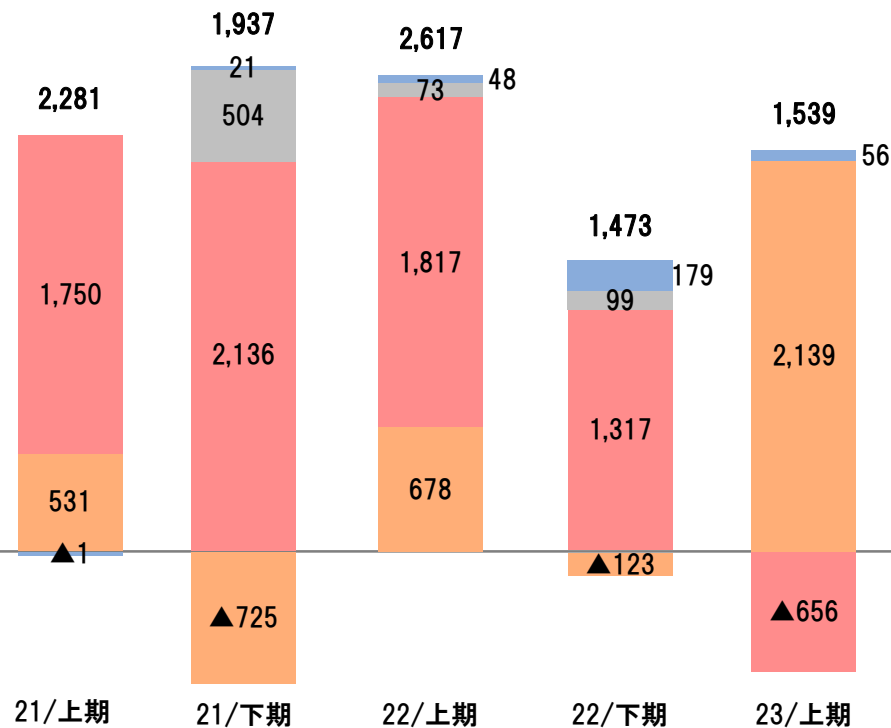
## 不良債権比率



## 与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)

- その他
- 債権等売却損
- 与信費用比率
- 個別貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金繰入額



個人預金や法人預金が堅調に推移し、総預金は前年度比1.9%増加

(単位：億円)

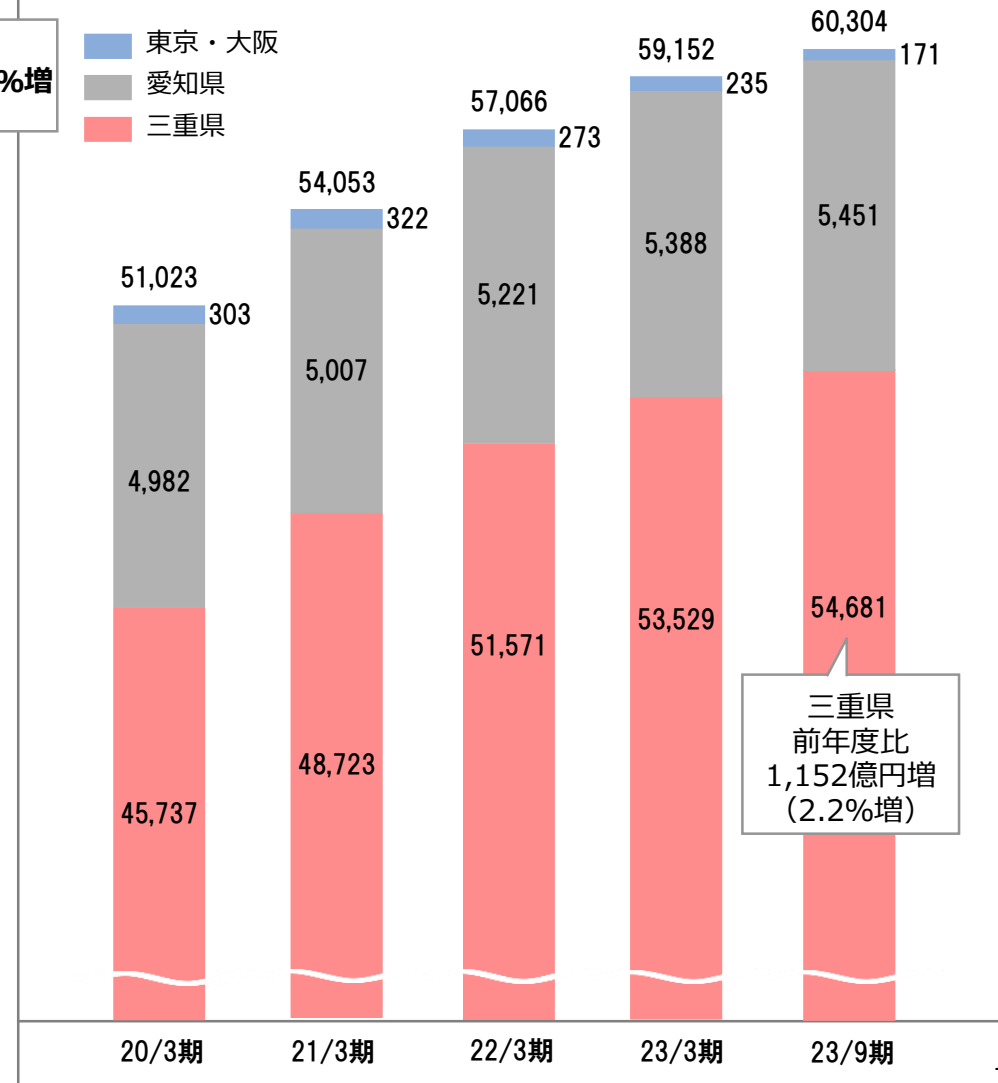
	23/3期	23/9期	増減額
<b>総預金 (平残)</b>	<b>59,152</b>	<b>60,304</b>	<b>1,151</b>
三重県	53,529	54,681	1,152
愛知県	5,388	5,451	63
東京・大阪	235	171	▲63

1.9%増

## ■ 総預金 (平残)

- 東京・大阪
- 愛知県
- 三重県

(単位：億円)



(単位：億円)

	23/3期	23/9期	増減額
<b>個人預金 (平残)</b>	<b>42,952</b>	<b>43,365</b>	<b>412</b>
三重県	39,520	39,836	316
愛知県	3,401	3,497	96
東京・大阪	31	31	0

(単位：億円)

	23/3期	23/9期	増減額
<b>法人預金 (平残)</b>	<b>12,443</b>	<b>12,658</b>	<b>215</b>
三重県	10,285	10,590	304
愛知県	1,957	1,935	▲22
東京・大阪	199	132	▲66

三重県  
前年度比  
1,152億円増  
(2.2%増)

住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比6.2%増加

(単位：億円)

	23/3期	23/9期	増減額
<b>総貸出金 (平残)</b>	<b>43,785</b>	<b>46,500</b>	<b>2,714</b>
三重県	19,189	19,708	519
愛知県	16,731	18,569	1,837
東京・大阪	7,865	8,222	356

6.2%増

11.0%増

(単位：億円)

	23/3期	23/9期	増減額
<b>中小企業向け貸出(平残)</b>	<b>14,564</b>	<b>15,238</b>	<b>673</b>
三重県	8,573	8,767	194
愛知県	4,026	4,337	310
東京・大阪	1,964	2,134	169

(単位：億円)

	23/3期	23/9期	増減額
<b>住宅ローン (平残)</b>	<b>18,425</b>	<b>20,225</b>	<b>1,799</b>
三重県	7,379	7,704	325
愛知県	10,567	11,994	1,427
大阪	479	526	47

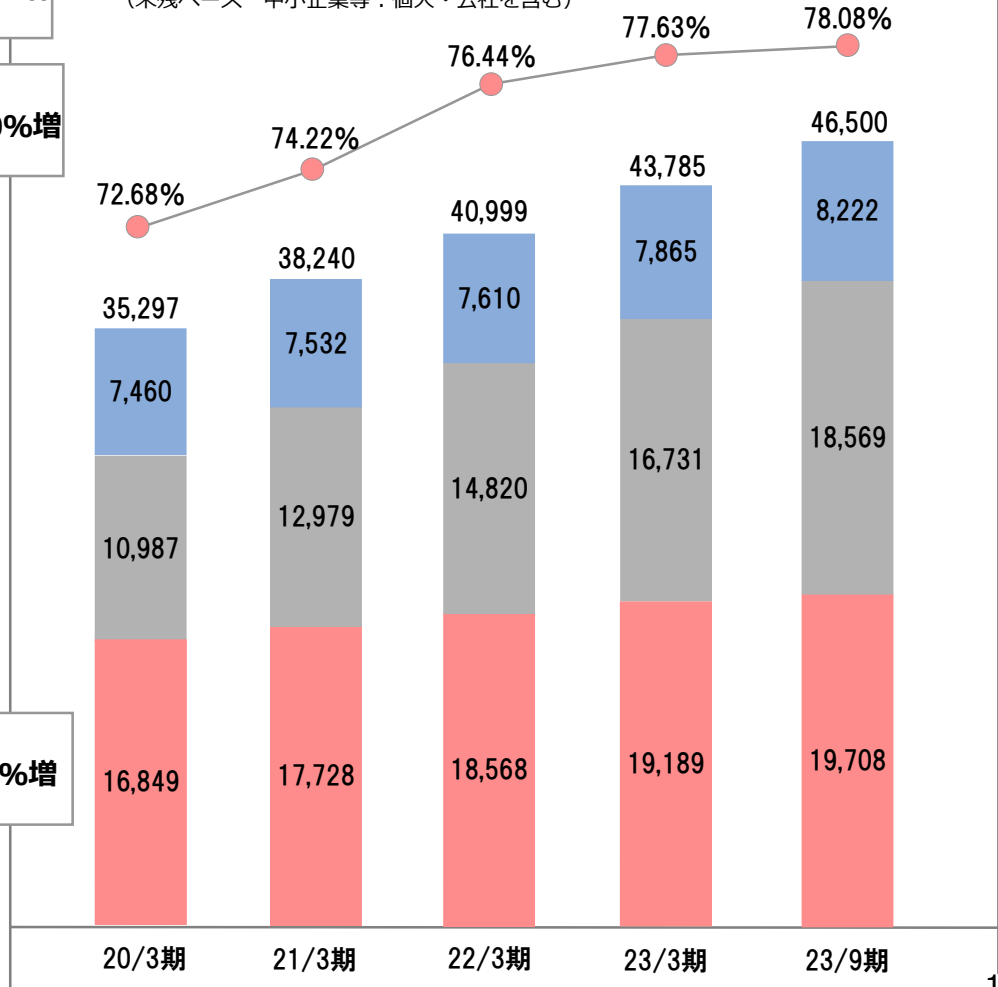
9.8%増

## 総貸出金 (平残)

(単位：億円)

東京・大阪 愛知県 三重県

● 総貸出金に占める中小企業等貸出比率  
(未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)

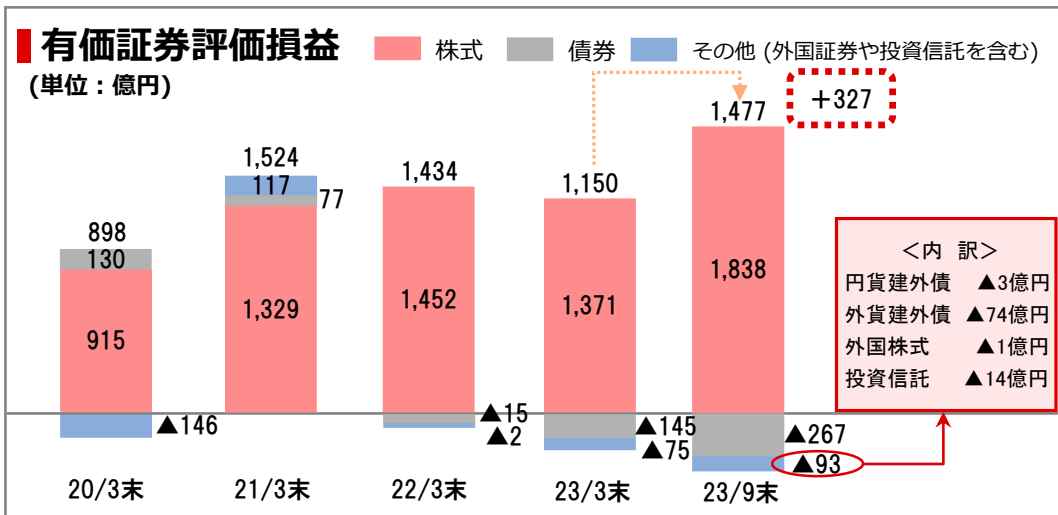
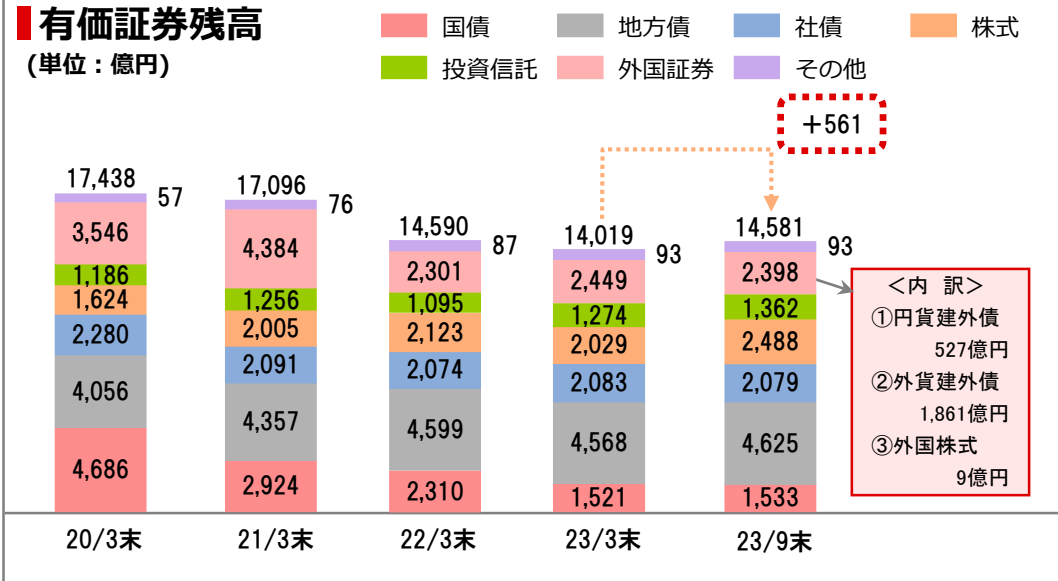
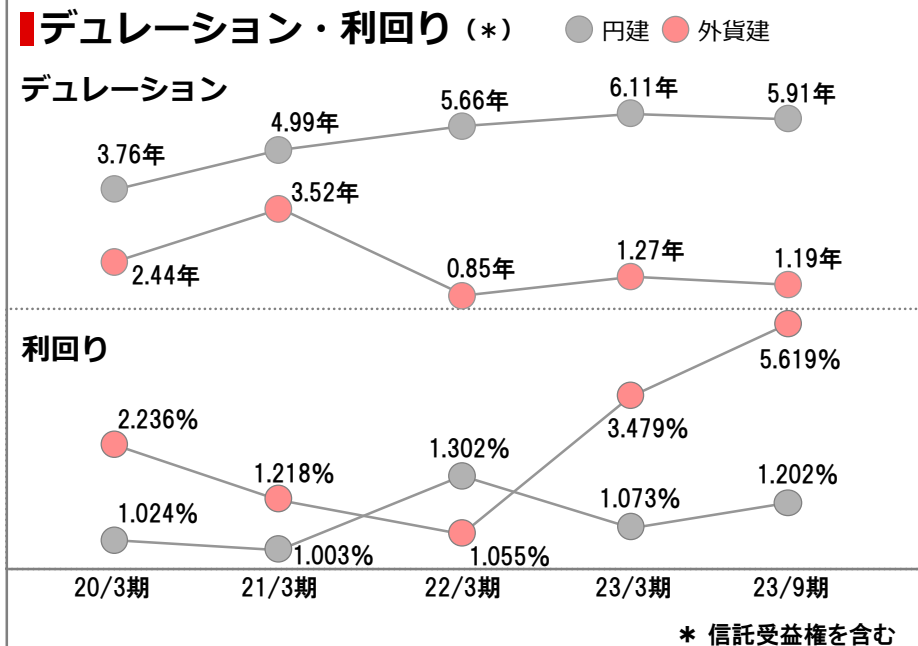




## 有価証券評価損益は、株式を中心に増加

(単位：億円)	23/3末	23/9末	増減額
有価証券残高	14,019	14,581	561
国債	1,521	1,533	11
地方債	4,568	4,625	57
社債	2,083	2,079	▲4
株式	2,029	2,488	459
投資信託	1,274	1,362	88
外国証券	2,449	2,398	▲51
その他	93	93	▲0

円建平残額(*)	11,729	11,260	▲468
外貨建平残額(*)	1,842	1,981	139



利益計上などによる自己資本の増加により、前年度末比0.04ポイント上昇

(単位：億円)

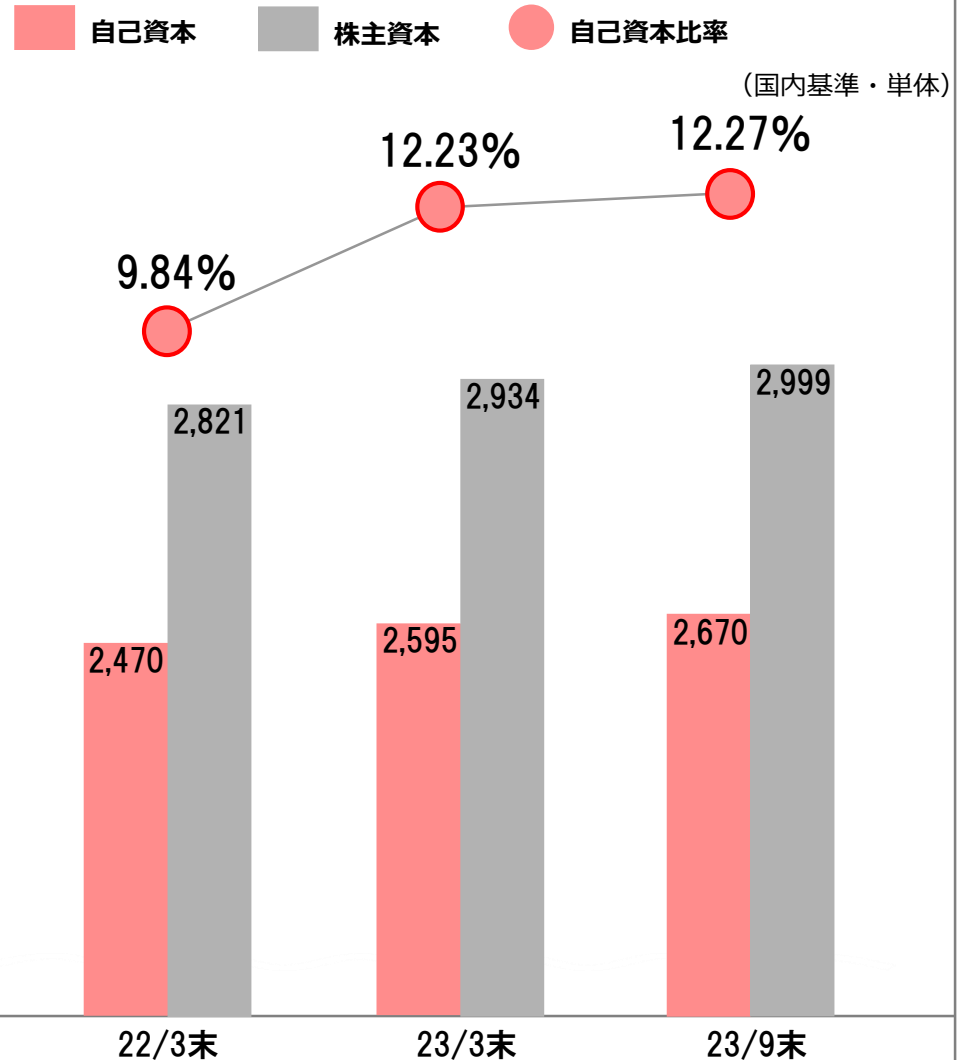
	22/3末	23/3末	23/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,470	2,595	2,670
リスク・アセット	25,089	21,210	21,754
自己資本比率	9.84%	12.23%	12.27%

+0.04 P

株主資本	2,821	2,934	2,999
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法  
 オペレーショナルリスク相当額算出方法：標準的計測手法  
 23/3末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)



連結、単体ともに2022年度を上回り、過去最高益を更新する見込み

## 決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	24/3期 (当初公表)	24/3期 (見直し後)
業務粗利益	58,300	57,600
資金利益	51,900	59,100
役務取引等利益	11,400	11,300
その他業務利益	▲5,000	▲12,800
業務純益	17,600	15,600
経常利益	19,800	20,300
当期純利益	14,000	14,500
与信関係費用	3,700	3,200

## 決算予想 (連結)

(単位：百万円)

	24/3期 (当初公表)	24/3期 (見直し後)
経常利益	20,700	21,200
親会社株主に帰属 する当期純利益	14,500	15,000

資金利益の増加や与信関係費用の減少などを見込むことから、連結、単体ともに当初予想から上方修正。2022年度を上回り、過去最高益となる見込み。

## 中間配当において、創立145周年記念配当を実施

24/3期中間配当において、創立145周年記念配当を実施。従来予想の7円に記念配当1円を加え、中間配当は8円、年間の配当予想は15円となった。

### ■ 中間配当の内容

	決定額	当初配当予想	前期実績
1株当たり配当金	8.00円 (普通配当7.00円) (記念配当1.00円)	7.00円 (普通配当7.00円) (記念配当 - 円)	6.00円 (普通配当6.00円) (記念配当 - 円)
配当金総額	2,028百万円	-	1,521百万円

### ■ 年間配当の内訳

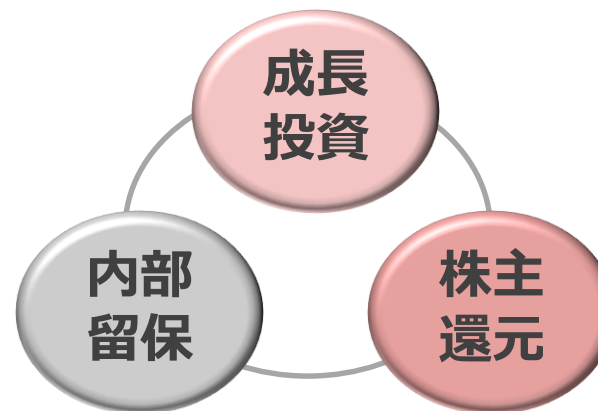
	中間期	期末	年間
24/3期	8.00円 (普通配当7.00円) (記念配当1.00円)	7.00円 (普通配当7.00円) (記念配当 - 円)	15.00円 (普通配当14.00円) (記念配当 1.00円)
23/3期	6.00円	7.00円	13.00円

## 企業価値向上に向けた資本配賦の基本方針のもと、PBR向上に向けた取組みを進める

### 企業価値向上に向けた資本配賦の基本方針

リスクアセット・自己資本の規律的な管理を通じて、「成長投資」「内部留保」「株主還元」の3つを適切なバランスとすることで、中長期的な企業価値向上をめざします。

- ・ 預貸率80% (2024年度末残)
- ・ 自己資本比率11%以上
- ・ 配当性向30%をめざす



### PBR向上に向けた取組み

